## 日本 CFO 協会 CFO アンケート

# 財務マネジメント・サーベイ M&A のベストプラクティスを目指して

CFO(経理財務担当役員)各位

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より弊会の諸活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本 CFO 協会では CFO の方々を対象とした各種テーマ別のアンケート調査「財務マネジメント・サーベイ」を実施しておりますが、今回は「M&A のベストプラクティスを目指して」をテーマに実施させて戴くことになりました。

国内市場の成熟化を背景とした新興国での成長戦略をとる多くの日本企業にとって、M&A は不可欠な経営戦略のツールとなっていますが、その一方で M&A の経験不足やスキル不足の解決は大きな課題として認識されています。今回の財務マネジメント・サーベイでは、戦略策定からディール、ポスト M&A といった幅広い M&A のプロセスについてのベストプラクティス確立に向け、各ステージで求められるベストプラクティスを提示した上で、日本企業の M&A"力"がどの段階にあるのか、実態調査をすることと致しました。

是非貴社にご回答頂き、今後も引き続き CFO の皆様へのサービス向上に役立てたいと考えております。 ご多忙中とは存じますが別紙調査票にご回答頂き FAXにてご返信頂きますようお願い申し上げます。

謹白

記

主 催 : 日本 CFO 協会

調査ご対象者: 上場企業のCFO(経理財務担当役員)様

ご回答締切日: 2013年5月10日(金)

ご照会先: 日本 C F O協会事務局 http://www.cfo.jp

TEL 03-3556-2334 FAX 03-3556-2320 e-mail info@cfo.jp

#### 【ご回答データの取り扱いについて】

ご回答頂きました個社別の回答データは日本CFO協会が責任をもって管理し、回答者の同意なく第三者への提供は致しません。 調査結果の分析を専門家へ依頼する場合には全体の集計結果のみを提供し、個社別の回答データを提供することはございません。

> 以上 2013年4月 日本CFO協会 専務理事 谷口 宏

### ご回答者特典

- 1. アンケート調査結果を収録した「CFOFORUM」(6月10日発行)1部無料進呈!
- 2. 近日発売予定の『M&Aを成功に導くビジネスデューデリジェンスの実務』(マーバルパートナーズ編、中央経済社)を抽選で 20 名様に進呈!

## FAX 03-3556-2320 日本 CFO 協会事務局行

### 財務マネジメント・サーベイ

ご回答期限:5/10(金)

□1,000 億円以上~5,000 億円未満

# M&Aのベストプラクティスを目指して

### ご回答者様特典

- 1. アンケート調査結果を収録した「CFOFORUM」(6月10日発行)1部無料進呈!
- 2. 近日発売予定の『M&Aを成功に導くビジネスデューデリジェンスの実務』(マーバルパートナーズ編、中央経済社) を抽選で 20 名様に進呈!

□製造業 □情報通信業 □運輸業 □卸売業 □小売業 □金融業 □サービス業 □その他(

#### 【ご回答データの取り扱いについて】

I. 貴社基本プロファイル

種

②グループ売上高

①業

ご回答頂きました個社別の回答データは日本CFO協会が責任をもって管理し、回答者の同意なく第三者への提供は致しません。 調査結果の分析を専門家へ依頼する場合には全体の集計結果のみを提供し、個社別の回答データを提供することはございません。

□100 億円以上~1,000 億円未満

以下の質問事項について、該当個所にチェックしてFAXをお願いいたします。

□100 億円未満

		□5,000 億円以上~	~1 兆円未満	_1 չ	比円以	止							
	③海外売上比率 □0% □10%未満 □10%以上~20%未満 □20%以上 50%未満 □50%以上												
	④ <b>グループ従業員数</b> □1,000 人以下 □1,000 人以上~5,000 人未満 □5,000 人以上~1 万人以下 □1 万人以上												
	⑤グループ社数	□5 社未満 □	]5 社以上~10	社未	満	□1	.0 社	以上	~50 社未満				
		□50 社以上~100											
	⑥過去 5 年間の累						2 件	□3	3 件 □4 件 □5 件 □6 件以上~10 件未満				
		□10 件以上~15 件											
	⑦過去 5 年間の累積					□4	件	□5	件 □6 件以上~10 件未満				
		□10 件以上~15 件											
	®M&A を専任で担当する部署・チームの有無 □ある □ない												
	9(⑧で「ある」と回答された方にお伺いします。) <b>M&amp;A 専任部署・チームのスタッフ数</b>												
	□5 人未満 □5 人以上~10 人未満 □10 人以上~30 人未満 □30 人以上												
	II. 各設問について、貴社の状況に最も近い選択肢を選んでください。												
	<u> </u>			.37 1/32		2,0 (	- ``		• •				
ŗ -	 【選択肢の説明】												
i	a : 常に A の状態、		ト・ビモらか	レニ	ラげん	\ /=\i	F1 \1]+	1464	c: どちらの状況も同じくらい存在する、				
i		ばBに近い状態、			~10 F	1 ICK	⊥V 11/	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
Ľ	u . とうりかと言え			·1人:忠	. – – -								
	【M&A 戦略策定プ	ロセス】											
	<ol> <li>買収目的の明確さ</li> </ol>												
ĺ	(A) M&A が書社	 の経営ビジョン(目指	 (す次)						(B) M&A が経営ビジョン、戦略との適合性に乏しく、				
	` '												
	を実現する手段で 	であり、且つ、自力反	<b>X長ではなく</b>	а	b	С	d	е	実行の必然性が社内で理解されずに場当たり的に検				
	M&A でなければな	ならない必然性が議論	されている						討してしまっている				
	2. 買収目的の具体性												
	(A) 買収後にその	買収目的が達成された	たか否かの検						(B) 買収検討の社内資料に「~の基盤強化」、「~の				
	証ができるレベル	まで要件が具体化され	れており、且	а	b	С	d	е	事業ポートフォリオ構築」という曖昧な表現が多く、				
	つ、買収検討の社	内資料に明文化されて	ていた						買収によって得たいものが具体的でなかった				
3. 買収候補先の選定基準の有無													
	(A) 買収を優先的	に検討すべき企業/『	 事業の要件・						(B) 買収を優先的に検討すべき企業/事業の要件・				
	基準が、定性・定	量の両面で存在する		а	b	С	d	е	- - 基準が、定性・定量の両面で存在しない				

4. 貝以候補充の採糸活動の有無								
(A) 買収候補先を能動的に探す活動をしている(例、						(B) 過去の買収案件は、全て証券会社・銀行等から		
定期的な証券会社・銀行等との情報交換、社内の専	а	b	С	d	е	の持ち込み案件であり、社内で定期的に買収候補先		
任チームによる候補先リスト作成とアプローチ)						を探索するアクションが取られていない		
5. 買収目的の共有度合い	.1	1	I	I	I			
(A) 買収の目的を経営陣、事業部長が理解・納得し						(B) 買収後に経営陣、事業部長の一部から「あの買		
ており、後ろ向きな発言をする人は一人も居なかっ	а	b	С	d	е	収は社内の実力者(社長など)が決めたため、買収		
た						の目的や検討過程がわからない」等の声が聞かれた		
L								
(A) 買収後の両社のビジョン (目指す姿)、実現する						(B) 買収後の両社のビジョン (目指す姿)、実現する		
ための具体的な方策、時間軸を考慮したロードマッ	а	b	С	d	е	   ための具体的な方策、時間軸を考慮したロードマッ		
プが買収検討時点で既に描けていた						   プが買収検討時点では全く描けていなかった		
【ディール実行(DD/企業価値評価/条件交渉)プロセス】 7. DD で検証すべき論点の設定(DD とは、財務・税務、法務、ビジネス、環境等の各種デューデリジェンスのこと)								
(A) 買収目的から落とし込んだ論点と仮説(買収後						(B) 買収目的に従って、DD で検証すべき論点への 		
に目指す姿の仮説と、その仮説を成立させるための	а	b	С	d	е	落とし込みが出来ていなかった 		
要件)を DD で検証できた								
8. DD 実施体制の社内メンバー		ı	1	1	1			
(A) DD 実施メンバーは、統合後の事業運営を見据え						(B) DD 実施メンバーは、経営企画などのコーポレー		
て、経営企画などのコーポレートメンバーだけでな	а	b	С	d	е	トメンバーが主体で構成されており、ポスト M&A		
く、ポスト M&A を担当する事業部から選出された						を担当すべき事業部のメンバーは入っていなかった		
9. 買収候補先が作成した事業計画の修正実施の有無								
(A) 買収候補先へのインタビュー、受領資料を基に、						(B) 数値計画を修正せず、買収候補先が作成した計		
数値計画の前提(作成根拠、ロジック)を納得いく	а	b	С	d	е	画をそのまま利用した		
まで確認し、貴社側で数値計画を修正した								
10. シナジー効果の実現性・算定根拠								
(A) 買収後にシナジー実現に責任を負う事業部メン						(B) 買収することが目的化し、実現性の低い(貴社		
バーがシナジーを洗い出し、実現性を検証したうえ	а	b	С	d	е	内で一方的に見込んだ)、または算定根拠が曖昧なシ		
で、効果を算定し、その算定根拠も合理的であった						ナジー効果がかなりの割合を占めていた		
11. 買収検討の中止基準の有無	.1							
(A) 買収検討開始時に、検討を中止する基準が定						(B) 買収検討前には、検討を中止する基準が全く無		
性・定量の両面で存在する	а	b	С	d	е	()		
(A) 経営陣と実務責任者が社内で十分に買収是非に						(B) 買収候補先を本当に買収するべきか否かを、経		
ついて議論を交わす場があり、実際に議論が重ねら	а	b	С	d	е	   営陣と実務責任者が社内で議論を交わす場が無い		
れている								
13. 買収価格の上限値の有無								
(A) 買収価格交渉に入る前に、想定買収価格のレン						(B) 買収価格交渉の実施に際して、買収価格の上限		
ジと上限値について、承認を得た上で、交渉を開始	а	b	С	d	е	   値を特に決めていなかった		

14. 買収候補先との交渉に向けた入念な準備の有無									
(A) 交渉に入る前に、想定される相手の反応パター						(B) 相手からの拒絶や反論があった場合の対応策が			
ンが構造的に議論され、各パターンに応じた交渉ス	а	b	С	d	е	その場対応となってしまっていた			
クリプト(返答案、対応策)が準備されていた									
15. FA や弁護士等のアドバイザーの活用状況									
(A) アドバイザーからの報告・助言に従うのみでな						(B) DD、条件交渉の準備や実施においては、アドバ			
く、貴社の要望・NG 事項も明確に伝えた上で、ア	а	b	С	d	е	イザーの見解が主であり、実務チームはこれを追認			
ドバイザーを含む実務チームが主体的に関与した						する、もしくは任せっ放しのケースが多かった			
16. 買収価格の妥当性									
(A) 買収後、買収価格に見合う事業成長・維持や、						(B) 買収後、「あれは高い買いものだった」という批			
シナジー創出が目論見どおりに実現できたとの社内	а	b	С	d	е	判的な声が社内で頻繁に聞かれた			
評価が得られた									
17. 買収価格の意思決定プロセス				l.					
(A) 複数の事業計画シナリオに基づく価格や、スタ						(B) 買収価格に懐疑的ではあったが、社内の実力者			
   ンドアロンの価値、シナジー効果の実現性まで検証	а	b	С	d	е	   (社長など)の強い買収意向に対して、強く異を唱			
を重ねた上で意思決定された						   えられる仕組みが無く、結果、買収に至った			
えられる仕組みが無く、結果、買収に至った   えられる仕組みが無く、結果、買収に至った   契約条件のリスクコントロール   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日									
(A) DD での発見事項に基づき、取引価格、取引スキ						(B) DD での発見事項があったにも関わらず、契約交			
・・   ーム、停止条件、価格調整条項、クロージングコン	а	b	С	d	е	`´   渉では先方のペースで進んでしまい、貴社の要望を			
   ディション、表明保証等の条件に反映できた						   十分に反映できないことがあった			
L 【ポスト M&A プロセス:DD 終了後から Day1 までにつ	こいて	]							
19. Day1 までの社外向け・社内向けのコミュニケーションプランの作成有無(Day1 とは、クロージングの翌日のこと)									
(A) Day1 までに、株主、重要顧客、社内向け等、そ						(B) コミュニケーションプランを検討せず、その場			
` ´ ´	а	b	С	d	е	`´   の対応でコミュニケーションを行った			
   ンが買収目的と整合した形で作成できていた									
20. トップ同士のコミュニケーションの程度									
(A) Day1 までに、被買収企業の社長と貴社のトップ						(B) Day1 までに、被買収企業の社長と、貴社のトッ			
が対面で、期待する役割、ビジョン等について、深	a	b	С	d	e	プが対面でコミュニケーションを行うことが無かっ			
くコミュニケーションしていた。また、いざとなれ	_					t			
ば電話で直接に話せる関係にあった									
21. DD 時点で貴社が作成した事業計画の見直し有無						<u> </u>			
(A) Day1 を迎える前に、DD 時点で貴社が作成した						(B) DD 時点で貴社が作成した事業計画を見直しせ			
事業計画を見直し、被買収企業と議論を重ね、事業	a	b	С	d	e	ずに、Day1 を迎えた			
計画の修正の妥当性を双方で確認できていた						Jie Bayr extre			
計画の修正の妥当性を双方で確認できていた									
(A) Day1 までに、統合後の 100 日間で、誰が、何						(B) Day1 までに、統合後 100 日間での必要な検討			
を、いつまでにするかが明確になっていた (Day100	a	b	С	d	e	項目は洗い出されていたが、統合作業のスケジュー			
のタスクスケジュール表が作成出来ていた)	a			u		現合はがい出されていたが、がに合い来のスプラユ   ルや責任者が決まっていなかった			
23. 被買収企業に期待する役割の明確性						/V に 名[[[日7] [八み ] [[V   [3]]] ] [[			
(A) Day1 までに被買収企業の社長が、貴社から期待		h		٦		(B) Day1 までに被買収企業の社長が、貴社から期待			
されている役割を十分に理解し、貴社と経営・事業	a	b	С	d	е	されている役割を理解しておらず、貴社の意向に沿ったいないなっている。東帯海営大会を誇っていた。			
運営の方向性・役割が擦り合っていた				ĺ		わない独自のビジョン・事業運営方針を語っていた			

24. Day1 までに必要な統合作業の洗い出し・選別								
(A) Day1 までに必要と思われる統合作業と、それ以						(B) Day1 までに必要な統合作業と、それ以降の 100		
降の100日間での統合作業との選別が明確にできて	а	b	С	d	е	日間での統合作業との選別ができていなかった		
いた								
【ポスト M&A プロセス: Day1 以降の 100 日間につい	<b>T</b> ]							
25. 買収後の貴社トップの関与度合い								
(A) 統合後の100日間で、貴社のトップが、被買収						(B) 統合後の 100 日間のなかで、貴社のトップが、		
企業の経営上の意思決定に 1 つ以上関与した	а	b	С	d	е	被買収企業に一度も足を運ばなかった		
26. 被買収企業と貴社との間でのビジョンの共有度合い								
(A) 統合後の 100 日間で、被買収会社と貴社のビジ						(B) 統合後の 100 日間で、買収企業の上級管理職以		
ョン・それぞれの役割について擦り合わせられてお	а	b	С	d	е	上から、「自分たちは何のために買収され、何をすれ		
り、内容が明文化され、且つ共有されていた						ば良いのか?」という疑問が頻繁に聞かれた		
27. 被買収企業に対するガバナンス								
(A) 統合後 100 日間のなかで、被買収企業との役						(B) 統合後 100 日間のなかで、被買収企業との役		
割・権限、適用するグループ管理規定、モニタリン	а	b	С	d	е	割・権限、適用するグループ管理規定、モニタリン		
グの方法、KPI(定性含む)が明確になっていた						グの方法、KPI(定性含む)が無かった		
28. 被買収企業のキーパーソンの引き留め			•	•	•			
(A) 買収後に、被買収企業のキーパーソン全てを会						(B) 買収後に、被買収企業のキーパーソンが辞めて		
社に引き留めることに成功し、円滑に事業運営を継	а	b	С	d	е	しまい、事業運営の継続に支障が出た		
続できた								
29. 被買収企業との事業計画の見直し実施有無								
(A) 統合後 100 日間の中で、被買収企業と事業計画						(B) Day1 以後になっても、買収前に被買収企業で作		
を作り直した	а	b	С	d	е	成された事業計画をそのまま使用した		
30. M&A スキル・ノウハウの組織的な蓄積				•	•			
(A) 買収後に必ず案件を振り返り、良かったところ、						(B) 買収後に、当該案件に関して、良かったところ		
改善点や学びを抽出する仕組み、仕掛けが社内にあ	а	b	С	d	е	と、改善すべきところを、社内で話し合ったことが		
り、M&A スキル・ノウハウが組織に蓄積されている						ない		
31. 貴社 M&A 力簡易診断サービスについて 今回の回答結果に基づく貴社の M&A 力の簡易診断(無料)をご希望の方は、本調査票の作成・分析にご協力を頂いた M&A・戦略コンサルティングファームの株式会社マーバルパートナーズ(代表取締役 岡 俊子)より個別の分析・解説 をご提供させて頂きます。同サービスをご要望の方は、以下の個人情報を同社にご提供致しますので「情報提供を希望する」の欄にチェックを入れてください。 □情報提供を希望する								
本サーベイの結果と解説は次号「CFO FORUM(6/10 発行)」にて特集致しますので、次号「CFO FORUM」と特典書籍をご希望の方は必ずご連絡先(お名前・ご住所・お電話番号・Email 等)をご記入ください(無記名の場合にはお届けすることができませんのでご了承ください)。  (証券コード: )								
ご氏名:様	ご氏名: 様 ご勤務先:							
部署名: お役職: お役職: お役職: おります おります またい かっぱい かんしゅう かんしゅん かんしゅん かんしゅんしゅん かんしゅんしゅん かんしゅんしゅん かんしゅん かんしゅんしゅん かんしゅん かんしゃんしゃん かんしゃんしゃん かんしゃん かんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃんしゃん								
ご勤務先所在地:〒								
TEL: FAX:				En	nail	: @		